

2026年の三重県経済の見通し

2026年の三重県経済は、一部では米
国関税の影響が顕在化し下押し材料となる
が、先行き不透明感が一定払拭されたこと
で生産や投資が再び動き出し、雇用・所得環
境の改善、個人消費の持ち直し、各種政策の
効果等により、総じて緩やかに持ち直す見
通しである。ただし、各国の通商政策の影響
や物価の上昇など、下振れリスクに留意する
必要がある。

(※2025年12月12日脱稿)

1 世界経済及び日本経済の 現状と見通し

OECD(経済協力開発機構)が2025
年12月2日に発表した世界経済見通しによ
ると、25年の世界経済は、米国の関税政策やレ
アアースの輸出規制など貿易障壁の高まりと
政策の不確実性の高さから、急激な減速が懸
念されたものの、それらを見据えた生産と貿
易の前倒し、AI関連投資の好調、財政・金融
政策の支援策などにより、予想以上に堅調に

推移し、25年の世界の実質GDP成長率は3.
2%になると予測した。

25年の日本経済を顧みると、一部では米国
の関税政策の影響を受けつつも、企業収益、金
融資本市場は改善した。財務省が12月1日に
発表した「法人企業統計」によると、25年7
9月期の全産業(金融業、保険業を除く)の経
常利益は、全286期中、原数値で過去7番
目、季節調整値では過去最高額となった。自動
車関連は49月半ばまで米国により25%の
追加関税が課された影響等を受けて減益とな
ったが、サービス業や建設業などの非製造業
のほか、電気機械、生産用機械などの製造業
は半導体、AI、データセンター向けなどで好
調となった。

内閣府が12月8日に発表した25年7
9月期の実質GDP成長率(2次速報値)は、季
節調整前期比で△0.6%と6四半期ぶり
のマイナスとなったが、一時的なマイナスとみら
れる。主因は、米国関税の影響を受けた自動
車などの輸出の減少と、4月の改正建築物省
エネ法・建築基準法の施行に伴う駆け込み需

★米国関税の概要

2025年4月、米国のトランプ大統領は、原則として全
ての国・地域からの全ての品目に対し追加関税を課す相互関税
を発表した。その後、相互関税を一時停止し、各国・地域と個
別交渉し相互関税率を設定し直した上で8月から適用を再開
し、日本の相互関税率は15%に決定した。ただ、相互関税の対
象外となる品目はたびたび変更されているうえ、国別や分野別
に様々な追加関税措置が並行しており、複雑に交錯し不透明
な通関実態が続いている。

2 三重県経済の現状と 見通し

2025年の三重県経済は、本県の基幹産
業である自動車関連産業などで米国が4月に
発表・一部発動した関税政策の影響により生
産活動や業況が不安定となったほか、観光・宿
泊関連では、大阪関西万博開催の影響による
集客減などにより企業の業況は足踏み状態と
なった。ただ、米国関税の日米間合意などを受
け、停滞感が一定緩和したこと、万博の終了に
よる客足の戻りや新たな経済財政政策への期
待などから、企業の業況感は年終盤には持ち
直す動きがみられた。

企業の人手不足感は依然として高水準で
推移し、物価高も加わって、賃上げ率は全国
同様に過去最高水準となった。企業では、長
引く原材料高や度重なる賃上げなどによりコ
ストが増大する一方、価格転嫁を十分にし切
れていないことなどが、業況回復の重石となっ
た。【図表①】個人消費は、力強さには欠けた
ものの雇用・所得環境の改善等に伴い底堅く
推移し、年終盤にはマインドの持ち直しもみ

要により反動減となった住宅投資の減少であ
る。住宅投資の減少は一時的で、米国関税の
影響は当初想定ほど大きくなく、1012月期
は上向くとの見方が大勢である。

10月には新内閣発足と日米首脳会談、米中
貿易協議合意に伴う緊張緩和、成長志向の積
極財政政策への期待などの好材料が揃い、日経
平均株価は10月27日に史上初の5万円台に乗
せ、同週内には5万2千円台まで上昇した。

個人消費は力強さには欠けるが底堅く推
移している。79月期の実質GDP成長率
は0.2%と3四半期連続のプラスとなった。
物価上昇の影響はあるものの、人手不足や賃
上げなどに伴う雇用・所得環境の改善が支え
た。日本の中央労働団体である連合によると、
25年春闘の賃上げ率は5.25%と、33年ぶりに
5%を超えた前年(5.10%)を上回り2年連
続の5%台となった。

消費マインドも持ち直している。内閣府が
12月2日に発表した11月の消費者態度指数
(季節調整値)は4か月連続で改善した。
指数を構成する「耐久消費財の買い時判断」、

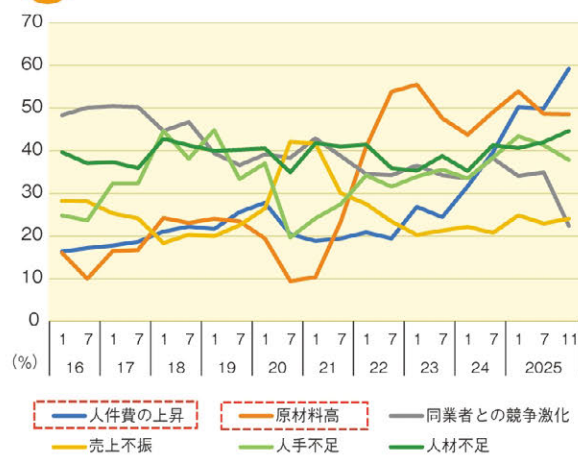
られた。

2026年の三重県経済は、一部では米国
関税の影響が顕在化し下押し材料となるが、
先行き不透明感が一定払拭されたことで生
産や投資が再び動き出し、雇用・所得環境の
改善、個人消費の持ち直し、各種政策の効果
等により、総じて緩やかに持ち直す見通しで
ある。

企業の賃上げ率は、労働需給の逼迫、物価
高への対応、政府の支援策の実施などにより
高い水準が継続すると見込まれる。個人消費
は、物価高対策が下支えし、物価上昇率の鈍
化も伴って実質所得の伸びが期待され、緩やか
な改善が続くとみられる。

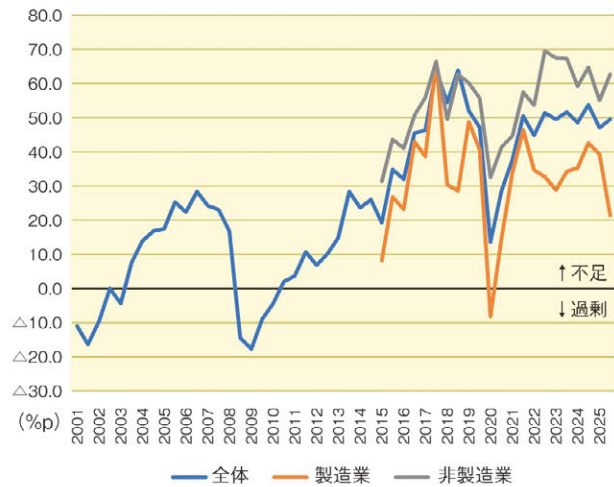
企業では、原材料高や賃上げなどによるコ
ストの増大が業績回復の重石となっており、価
格転嫁や取引適正化の一層の推進が求められ

① 県内企業が抱える経営上の問題(複数回答)



※人材不足は人材(技術者・技能者)不足
資料:百五総合研究所「景況調査」・「業況に関する調査」

4 県内企業の人員過不足感(業種別)



※過不足感＝「(不足)」「(やや不足)」と回答した企業の割合－「(過剰)」「(やや過剰)」と回答した企業の割合
※各年度1月・7月時点。最新値は2025年11月時点。
資料:百五総合研究所「景況調査」・「業況に関する調査」

5 県内の賃上げ企業の割合と賃上げ率



※2024年度までは当年度1月時点、2025年度は7月時点、
2026年度は2025年11月時点の見通し
資料:百五総合研究所「景況調査」・「業況に関する調査」

(2)賃上げ

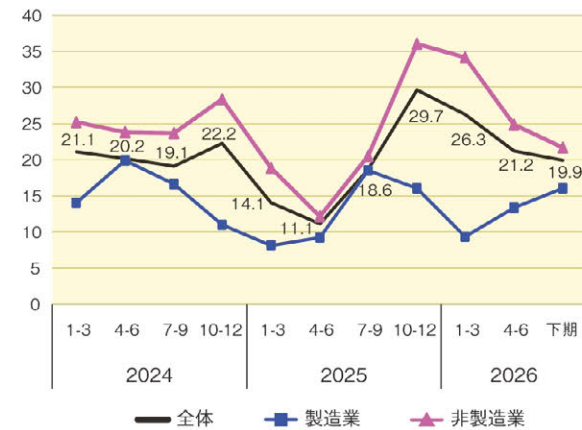
人手不足や物価上昇が続く中、企業は従業員の定着や生活支援を図るため、26年においても高い水準での賃上げを継続するとみられる。

で推移する見通しである。
ただ、非製造業では人手不足の影響が深刻で、機会損失に陥っている企業も少なくない。人員が「不足」「やや不足」していると回答した割合から「過剰」「やや過剰」の割合を引いた人員過不足感は、製造業で+21.3だった一方、非製造業では+62.7に上った。企業からは「需要はあるが、マンパワーがネックで収益は頭打ち」「産業機器卸売」「人手不足で売上が減少」「人材派遣」などの声が聞かれ、人手不足が成長の足かせになっている。「図表4」

(1)企業の業況

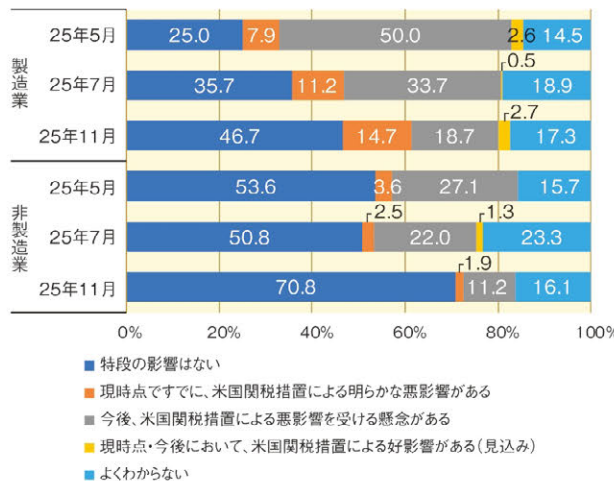
三重県内企業の業況は、25年の前半は米関税や万博開催などの影響により低下したが、年終盤から26年初めにかけては大きく回復する見込みである。26年の年央以降は伸びが鈍化し、総じて横ばい圏内で推移する見通しである。
当社が、三重県内の事業所(以下、企業)を対象に25年11月中旬(下旬に行った調査(以下、当社11月調査))によると、自社の収益を中心とした業況を表す業況判断DI(業況が

2 県内企業の業況判断DI(業種別)



※自社の業況は「良い」と回答した企業割合－「悪い」と回答した企業割合
資料:百五総合研究所「景況調査」・「業況に関する調査」

3 県内企業における米国関税の影響の有無(業種別)



資料:百五総合研究所「景況調査」・「業況に関する調査」

「良い」と答えた企業の割合から「悪い」の割合を引いた指数)は、25年1―3月期は+14.1、4―6月期は+11.1と低下したものの、7―9月期は+18.6、10―12月期は+29.7と上向く見込みとなった。26年は年央にかけてやや鈍化するものの、プラス20ポイント程度の水準で推移する見通しである。「図表2」

①製造業

業種別にみると、製造業では、25年前半は、化学製品や半導体関連などで堅調だったものの、米国の相互関税や追加関税の方向が定まらない中、自動車関連などでは顧客による発注控え(設備投資の延期中止、受注減)などの影響を受け、生産活動や業況は足踏み状態となった。

25年後半は、7月22日に相互関税に関する日米間合意がなされ、9月4日に日米合意を

当社が25年7月に県内企業に行った調査では、回答企業の9割は中小企業(資本金1億円未満、従業員数300人未満)であるが、7月時点の賃上げ率は回答平均で3.67%となり、3年連続で3%を超え過去最高を更新した。「図表5」連合三重が7月にとりまとめた県内の25年春闘の回答妥結集計結果では、全体で5.42%(前年5.19%)、従業員数300人未満の組合で4.30%(同4.02%)だった。

26年は、25年と同程度あるいはそれ以上の賃上げが期待される。当社11月調査では、26年度に賃金を「引き上げる方向で検討」と答えた企業は68.2%を占め、24年11月時点の25年度見通し(66.7%)を上回った。26年度の賃上げ率は、「25年度と同程度」が約6割、25年度より「上げる方向」が約2割、「下げる方向」

は、回答企業の9割は中小企業(資本金1億円未満、従業員数300人未満)であるが、7月時点の賃上げ率は回答平均で3.67%となり、3年連続で3%を超え過去最高を更新した。「図表5」連合三重が7月にとりまとめた県内の25年春闘の回答妥結集計結果では、全体で5.42%(前年5.19%)、従業員数300人未満の組合で4.30%(同4.02%)だった。

履行する大統領令が署名・発表されたことから関税措置の大枠が定まったことで不確実性が後退、停滞感は一たび緩和し上向いた。26年初めにかけては、関税発動による具体的な影響が読めないあるいは顕在化して下押しするとみられるが、26年後半にかけてはその影響が徐々に薄れ、上向く見通しとなっている。

②非製造業

非製造業では、25年前半は、特に観光・宿泊関連で、大阪・関西万博開催の影響による客数や売上高の減少を訴える企業が多くみられた。ただ、25年10―12月期から26年1―3月期にかけては約4割の企業が業況は「良い」と回答しており、大きく回復する見通しである。観光・宿泊関連企業からは、「万博終了により客足の戻りを期待」や「宿泊数、宿泊単価ともに前年あるいは計画を上回る見込み」「インバウンドの予約が好調」などの声が聞かれ、上向くとみている企業は多い。建設業では「公共工事、民間工事ともに受注が堅調」「土木」「法人顧客の業績が良い」「商業施設等の設計施工」など、需要見通しは好調との声が多い。26年年央以降は鈍化するものの高い水準

は約1割となり、賃上げ率は3.72%と、前年度以上の伸びを期待できる回答となった。

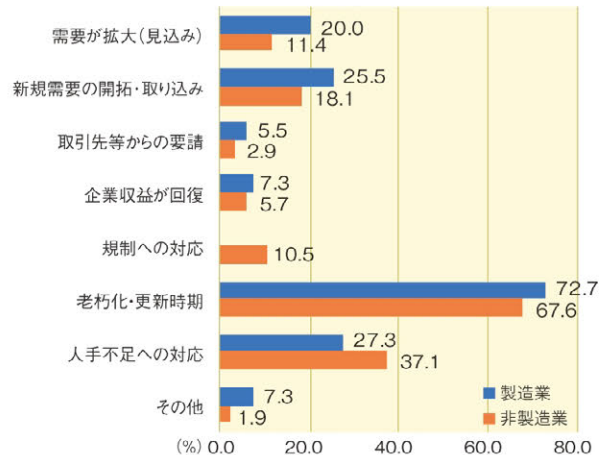
全国的な賃上げ機運も続く。連合は、26年の春闘について、11月28日の中央委員会では、ベア・アップと定期昇給を合わせた賃上げの要求水準を、全体で「5%以上」、中小企業で「6%以上」とし25年の目標を据え置くとした。中小向けには、賃金上昇が追いついていない場合は不足分を補う賃上げを求めるとともに、パートタイマーや契約社員などは最低賃金の引き上げにあわせて「7%」とする数値目標を初めて示し、企業規模間および雇用形態間の格差是正を目指すとしている。

ただ、中小企業は賃上げ原資の確保に苦慮している。エネルギーや原材料価格の上昇が続く中、当社11月調査では、仕入価格上昇分の70%以上を価格転嫁できている企業は51.7%で、その割合は23年7月の61.7%をピークに低下している。仕入価格上昇分の価格転嫁率は回答平均で65%、人件費では51%となり、価格転嫁が十分には進んでいない実態もみえる。

【図表6】

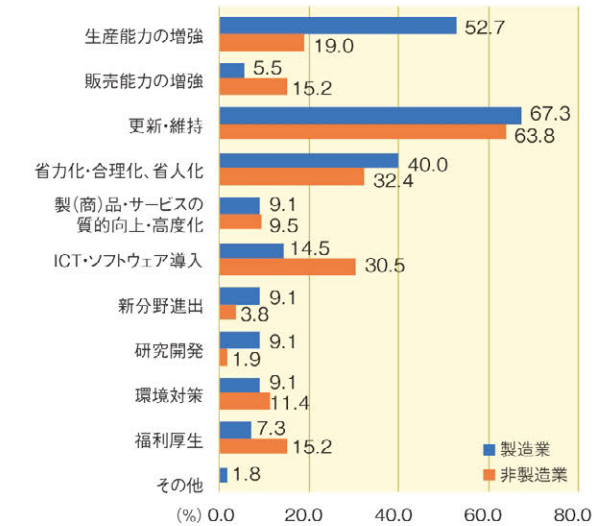
政府は、11月21日に閣議決定した「強い経済」を実現する総合経済対策(以下、総合経済対策)で、中小企業小規模事業者をはじめとする企業の賃上げ環境整備に向け、改正下請法(取適法・振興法)の厳正な執行による取引の適正化、労務費を含めた適切な価格転嫁の徹底を図るとしている。また、生産性向上や省力化投資支援等の強化、地方自治体が地域

8 2026年度の設備投資計画の実施理由(見通し) (業種別)



資料:百五総合研究所「業況に関する調査」

9 2026年度の設備投資計画の実施内容(見通し) (業種別)



資料:百五総合研究所「業況に関する調査」

〔図表8・9〕
製造業では、26年度、人手不足への対応のほか新規需要の開拓・取り込みを図るため、あるいは需要の拡大を見込んで、生産能力の増強投資や省力化・省人化投資を計画する企業が多くみられる。非製造業では人手不足への対応を投資理由とする企業が4割近くに上り、省力化・省人化やICT・ソフトウェア導入、福利厚生の充実を図ろうとする企業は多い。

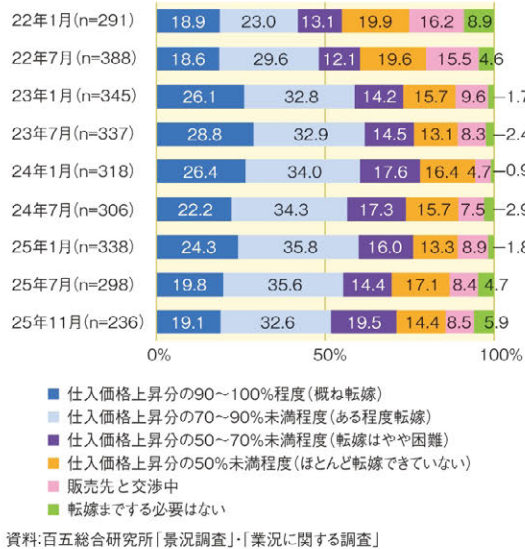
〔5〕下振れリスク
世界の経済情勢を取り巻く不確実性はお高い。米関税措置に関する日米協議は合意に至り、停滞感は一足緩和したもの、国別や分野別に様々な追加関税措置が複雑に交錯する中で、専門機関であっても内容の把握が容易でない状況が続いている。また、電気自動車などのハイテク製品に不可欠な

政府は総合経済対策において、経済安全保障の強化のためAI・半導体や造船・宇宙など戦略分野をはじめとする危機管理および成長投資を支援するほか、経営力強化を図る中小企業等に対しては、生産性向上や稼ぐ力の強化に資する設備投資や省力化投資を促進する支援策の充実を図っている。

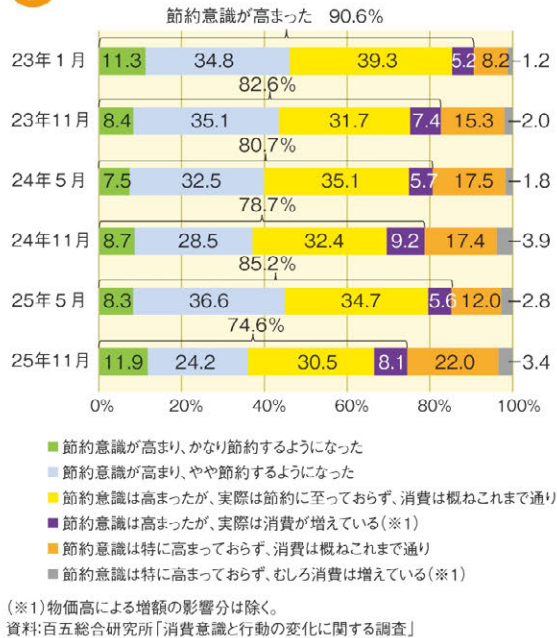
〔3〕個人消費
所得環境の改善が期待されるなか、26年の個人消費は物価高対策も下支えし、緩やかな改善が続くとみられる。
25年の個人消費は、物価が上昇する中、力強さには欠けたものの底堅く推移した。総務省の「消費者物価指数」を県庁所在市別にみると、津市(生鮮食品を除く総合)の25年1～10月の平均は前年比2.9%の上昇となり、前年同期の2.0%を上回った。一方、総務省「家計調査」から、津市の二人以上の世帯における25年1～9月の消費支出の「購入頻度」をみ

ると前年同期を1.7%上回った。23年は+0.6%、24年は△7.3%だった。
購入頻度を費目別にみると、いわゆるメリハリ消費の傾向もみられる。「宿泊料」「洋服」「かばん類」「アクセサリー」「理美容用品」など旅行や身の回り品等の支出頻度は増えているが、「外食」は微減で、麺類や生鮮食品、酒類など内食向けの「食料」が増加、「家事用消耗品」は減少するなど、食や生活必需品では支出を抑える傾向もうかがえた。
ただ、当社が25年11月に県内で働く人を対象に行った調査では、県民の消費マインドや行動は改善傾向を示している。最近「節約しようとした方が良いという節約意識が高まった」人は74.6%と低くはないものの、24年11月から4.1ポイント、25年5月からは10.6ポイント低下し改善した。「節約意識が高まり、節

6 仕入価格上昇分の価格転嫁状況



7 三重県民の消費意識と消費行動の変化



〔6〕県内企業の2026年への期待
当社11月調査では、県内の企業が26年に期待・注目している新たな動きとして、新政権による新たな経済政策や積極財政への期待が目立つ。ガソリンや軽油などの燃料油の価格引き下げによる負担の軽減、特に、26年4月に予定されている軽油の暫定税率廃止によるコスト低減効果を評価する声は多い。また、戦略分野に掲げる半導体関連や造船分野などでの国内設備投資の活発化による需要の増加や、防災・減災・国土強靱化に伴う公共事業や民間投資の増加を期待する声も聞かれた。
また、観光関連では、33年に執り行われる神宮の次回式年遷宮に向け、御用材を古式のままに両宮域内へ曳き入れる、遷宮諸祭・行事の中で最も賑やかな行事とされる御木曳行事が執り行われることに伴い、宿泊客の増加や伊勢などへの関心が高まることに期待する声は多い。

〔4〕設備投資
26年の企業の設備投資は、人手不足への対応を背景に、堅調に推移するとみられる。
当社11月調査によると、500万円以上の設備投資を実施する企業の割合は、25年度見込みでは44.1%だったが、26年度は47.0%と上向き見通しである。設備投資額は、25年度比で「ほぼ横ばい」が58.1%、「増加」は26.9%となり投資意欲はある。
製造業では、26年度、人手不足への対応のほか新規需要の開拓・取り込みを図るため、あるいは需要の拡大を見込んで、生産能力の増強投資や省力化・省人化投資を計画する企業が多くみられる。非製造業では人手不足への対応を投資理由とする企業が4割近くに上り、省力化・省人化やICT・ソフトウェア導入、福利厚生の充実を図ろうとする企業は多い。

政府の総合経済対策では、「第1の柱」に「生活の安全保障・物価高への対応」を掲げ、足元の物価高対策を最優先で実施するとしている。家計の実質所得の確保を喫緊の課題として、事業者の継続的かつ安定的な賃上げ環境の整備を支援するとともに、ガソリンと軽油の暫定税率の廃止や電力使用量の最も大きい冬場の電気・ガス料金の引き下げなど家計・事業者を含めたエネルギーコストの負担軽減、地方自治体が行う物価高対策を支援するため重点支援地方交付金を拡充し食料品の物価高騰に対する特別加算(例・プレミアム商品券、お米券など)、所得制限なしの子育て応援手当の支給などを迅速に進める方針である。
なお、ガソリン・軽油は11月より段階的に引き下げ措置を講じ、資源エネルギー庁が発表した12月8日時点の三重県のレギュラーガソリンの店頭価格は、22年1月以来約4年ぶりの安値となった。OEC Dや日銀の見通しでは、日本の26年のインフレ率は2%程度で落ち着くとも予測されている。政府の施策は、一定、消費者物価を押し下げ可処分所得を増やし、消費を下支えするとみられる。